



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 3675 URL https://www.cm-group.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小野塚 浩二 (TEL)03(6859)2259
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	25,094	0.8	1,951	△22.6	1,880	△24.8	1,007	△35.4
2022年6月期	24,899	—	2,522	—	2,498	—	1,559	—
(注) 包括利益	2023年6月期 1,109百万円 (△37.0%)		2022年6月期 1,760百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	51.00	50.57	17.1	13.7	7.8
2022年6月期	79.07	78.29	31.9	20.1	10.1
(参考) 持分法投資損益	2023年6月期 28百万円		2022年6月期 △21百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	14,308	6,089	42.0	312.99
2022年6月期	13,133	6,136	43.9	291.24
(参考) 自己資本	2023年6月期 6,002百万円		2022年6月期 5,764百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,796	△902	27	6,478
2022年6月期	1,951	△900	△777	5,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	4.30	—	5.30	9.60	190	12.1	3.9
2023年6月期	—	6.00	—	6.00	12.00	234	23.5	4.0
2024年6月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		—	

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	19.5	3,000	53.8	2,900	54.3	1,800	78.7	90.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	19,970,464 株	2022年6月期	19,970,464 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	792,498 株	2022年6月期	178,355 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	19,746,824 株	2022年6月期	19,722,715 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,151	17.3	917	55.0	940	59.9	674	121.6
2022年6月期	2,687	—	591	—	588	—	304	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年6月期	34	11	33	83
2022年6月期	15	42	15	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年6月期	7,505		3,445		45.9	179	53	
2022年6月期	6,223		3,424		55.0	172	94	

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,443 百万円 2022年6月期 3,423 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料ににおける業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする各種政策の効果により経済活動の正常化が進展するなど、持ち直しの動きが見られました。一方で、混迷が長期化するウクライナ情勢のほか、世界的な金融引き締め等に起因する金融市場混乱や海外景気下振れ、物価上昇やサプライチェーン制約等の懸念が、多様な業種に広がる当社顧客企業の収益環境に影を落とすなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境の下、当社グループは持続的な成長を実現するため、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実践へ向けた様々な取り組みを通じて、ビジネスモデルの進化とサービス対応領域の拡大を推進しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は25,094百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,951百万円（同22.6%減）、経常利益は1,880百万円（同24.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,007百万円（同35.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なマーケティングソリューションを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は9,037百万円（前年同期比10.4%減）となりました。メディア・プロモーション分野において、原材料・資源高の影響を受けた日用雑貨・飲料メーカー等のマーケティング費用削減により、受注単価が低下したことが減収の主要因となりました。

同事業のセグメント利益（営業利益）は472百万円（同27.9%減）となりました。これは主に、減収に伴う売上総利益の減少に加え、新規連結子会社の販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

(データマーケティング事業)

データマーケティング事業では、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は9,754百万円（前年同期比16.6%増）となりました。増収の主因として、1）Kadenceグループの海外拠点では、経済活動の回復に合わせた北米及びインドにおける収益が拡大、2）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、主力のオンライン実査件数が前年同期比で増加するなど堅調、等が挙げられます。

同事業のセグメント利益（営業利益）は2,545百万円（同2.9%増）となりました。増収効果に加え売上総利益率の改善により売上総利益が増加した一方、国内外の事業会社において、販売費及び一般管理費が増加したため、増益率は小幅にとどまりました。

(インサイト事業)

インサイト事業では、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は6,303百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは、1）株式会社クロス・マーケティングを中心とする国内事業会社では、コロナ禍で影響を受けていたオフライン調査が増収に

転換したものの、医療・ヘルスケア領域が減収となったこと、2) Kadenceグループの海外拠点では、インドネシアにおける収益拡大は継続したものの、英国の経済活動停滞による減収が足かせとなった、等によるものです。

同事業のセグメント利益(営業利益)は910百万円(同28.2%減)となりました。減収の影響により売上総利益が減少したほか、Kadenceグループの海外拠点において販売費及び一般管理費が増加したことが、減益の主因となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が11,292百万円(前連結会計年度末比577百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金6,478百万円、売掛金3,004百万円となっております。固定資産は3,016百万円(同598百万円増)となりました。主な項目としては、ソフトウェア632百万円、のれん623百万円、投資有価証券323百万円となっております。その結果、総資産は14,308百万円(同1,175百万円増)となりました。

(負債)

負債については、流動負債が5,147百万円(前連結会計年度末比111百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金983百万円、1年内返済予定の長期借入金946百万円、短期借入金393百万円となっております。固定負債は3,072百万円(同1,111百万円増)となりました。主な項目としては、長期借入金2,759百万円となっております。その結果、負債は8,220百万円(同1,222百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は6,089百万円(前連結会計年度末比47百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が5,321百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,478百万円(前連結会計年度末比974百万円増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、1,796百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額648百万円、仕入債務の減少額473百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,847百万円の計上、売上債権の減少額559百万円の計上、棚卸資産の減少額307百万円の計上などによる増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、902百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出550百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出304百万円などの減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、27百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出838百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出501百万円、自己株式の取得による支出447百万円、配当金の支払額223百万円などの減少要因があった一方で、長期借入れによる収入2,100百万円の増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

2024年6月期につきましても、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実現に向けた取り組みを推し進めてまいります。

創業来培ってきた当社グループの重要な事業資産である膨大なパネルネットワーク(808万人、2023年6月末現在)と2000項目以上に及ぶ詳細な生活者データを基盤とし、DX化の加速に伴うお客様企業のマーケティング手法の進化や課題解決のためのニーズの多様化に迅速に対応することで、各事業セグメントにおける収益成長を狙いま

す。

以上の取り組みを通じ、2024年6月期の通期連結業績は、下表のとおり計画しております。

	2024年6月期 通期連結業績予想	前期比伸び率
売上高	300.0億円	+19.5%
デジタルマーケティング事業	120.0億円	+32.8%
データマーケティング事業	110.0億円	+12.8%
インサイト事業	70.0億円	+11.1%
営業利益	30.0億円	+53.8%
経常利益	29.0億円	+54.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	18.0億円	+78.7%

※ この決算短信における業績見通し等の将来に関する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した前提に基づいたものであり、その実現を約束するものではありません。業績見通し等将来に関する情報は、国内外における多くの不確実な要因の影響を受け、予想とは大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541,627	6,477,820
受取手形	170,483	120,890
売掛金	3,202,907	3,004,063
契約資産	47,695	12,945
仕掛品	990,431	714,047
その他	784,708	999,511
貸倒引当金	△22,573	△37,149
流動資産合計	10,715,279	11,292,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,794	206,764
工具、器具及び備品（純額）	57,892	64,406
その他（純額）	4,280	7,092
有形固定資産合計	292,965	278,262
無形固定資産		
ソフトウェア	498,024	631,508
のれん	381,254	622,633
その他	99,805	207,534
無形固定資産合計	979,083	1,461,675
投資その他の資産		
投資有価証券	212,756	323,375
関係会社株式	37,480	73,516
繰延税金資産	277,199	324,650
その他	618,480	554,885
投資その他の資産合計	1,145,914	1,276,426
固定資産合計	2,417,962	3,016,363
資産合計	13,133,240	14,308,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,325,167	983,469
短期借入金	443,596	393,258
1年内返済予定の長期借入金	702,963	945,801
未払法人税等	322,354	546,368
賞与引当金	344,359	514,234
その他	1,897,873	1,764,349
流動負債合計	5,036,312	5,147,479
固定負債		
長期借入金	1,674,373	2,758,918
役員退職慰労引当金	109,111	105,569
繰延税金負債	1,217	—
資産除去債務	127,912	129,122
その他	48,797	78,629
固定負債合計	1,961,411	3,072,238
負債合計	6,997,723	8,219,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	757,769	569,203
利益剰余金	4,537,338	5,320,692
自己株式	△40,344	△482,763
株主資本合計	5,901,472	6,053,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,146	3,281
為替換算調整勘定	△136,151	△54,636
その他の包括利益累計額合計	△137,297	△51,355
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	369,743	84,686
純資産合計	6,135,518	6,088,772
負債純資産合計	13,133,240	14,308,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,899,126	25,094,322
売上原価	14,561,937	14,700,195
売上総利益	10,337,189	10,394,127
販売費及び一般管理費	7,815,310	8,443,165
営業利益	2,521,879	1,950,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,710	4,349
持分法による投資利益	—	28,425
補助金収入	19,686	8,000
投資有価証券売却益	—	15,709
為替差益	63,341	4,314
その他	6,721	12,257
営業外収益合計	93,458	73,054
営業外費用		
支払利息	45,373	50,806
持分法による投資損失	20,624	—
和解金	—	70,249
投資有価証券評価損	24,546	—
その他	26,800	23,329
営業外費用合計	117,342	144,384
経常利益	2,497,995	1,879,633
特別利益		
関係会社株式売却益	87,466	—
持分変動利益	—	7,612
特別利益合計	87,466	7,612
特別損失		
減損損失	—	32,288
固定資産除却損	19,560	7,746
投資有価証券売却損	174,363	—
事業譲渡損	73,243	—
特別損失合計	267,166	40,034
税金等調整前当期純利益	2,318,295	1,847,210
法人税、住民税及び事業税	684,975	865,100
法人税等調整額	△3,396	△43,466
法人税等合計	681,579	821,634
当期純利益	1,636,716	1,025,576
非支配株主に帰属する当期純利益	77,297	18,567
親会社株主に帰属する当期純利益	1,559,419	1,007,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,636,716	1,025,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,327	5,407
為替換算調整勘定	124,828	78,211
その他の包括利益合計	123,502	83,618
包括利益	1,760,218	1,109,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723,212	1,092,950
非支配株主に係る包括利益	37,005	16,244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	628,941	3,126,791	△100,182	4,302,259
会計方針の変更による累積的影響額			14,690		14,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,709	628,941	3,141,481	△100,182	4,316,949
当期変動額					
剰余金の配当			△163,563		△163,563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,419		1,559,419
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,097			1,097
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		127,731		59,867	187,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	128,828	1,395,857	59,838	1,584,523
当期末残高	646,709	757,769	4,537,338	△40,344	5,901,472

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	181	△301,271	△301,090	1,600	336,365	4,339,135
会計方針の変更による累積的影響額						14,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	181	△301,271	△301,090	1,600	336,365	4,353,825
当期変動額						
剰余金の配当						△163,563
親会社株主に帰属する当期純利益						1,559,419
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,097
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						187,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,327	165,120	163,793	—	33,377	197,170
当期変動額合計	△1,327	165,120	163,793	—	33,377	1,781,693
当期末残高	△1,146	△136,151	△137,297	1,600	369,743	6,135,518

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,709	757,769	4,537,338	△40,344	5,901,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,709	757,769	4,537,338	△40,344	5,901,472
当期変動額					
剰余金の配当			△223,654		△223,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,007,009		1,007,009
連結子会社株式の取得による持分の増減		△200,011			△200,011
自己株式の取得				△447,011	△447,011
自己株式の処分		11,445		4,592	16,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△188,566	783,355	△442,419	152,369
当期末残高	646,709	569,203	5,320,692	△482,763	6,053,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,146	△136,151	△137,297	1,600	369,743	6,135,518
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,146	△136,151	△137,297	1,600	369,743	6,135,518
当期変動額						
剰余金の配当						△223,654
親会社株主に帰属する当期純利益						1,007,009
連結子会社株式の取得による持分の増減						△200,011
自己株式の取得						△447,011
自己株式の処分						16,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,427	81,515	85,942	—	△285,057	△199,115
当期変動額合計	4,427	81,515	85,942	—	△285,057	△46,746
当期末残高	3,281	△54,636	△51,355	1,600	84,686	6,088,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,318,295	1,847,210
減価償却費	195,752	267,115
減損損失	—	32,288
関係会社株式売却損益 (△は益)	△87,466	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	174,363	△15,709
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,546	—
固定資産除却損	19,560	7,746
事業譲渡損益 (△は益)	73,243	—
のれん償却額	119,441	133,098
持分変動損益 (△は益)	—	△7,612
和解金	—	70,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,696	14,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,813	169,028
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,529	△3,829
株式報酬費用	71,252	73,767
受取利息及び受取配当金	△3,710	△4,349
補助金収入	△19,686	△8,000
支払利息	45,373	50,806
為替差損益 (△は益)	△28,079	△16,874
持分法による投資損益 (△は益)	20,624	△28,425
売上債権の増減額 (△は増加)	21,347	559,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△400,230	306,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,100	△473,131
その他	103,525	△418,597
小計	2,749,210	2,554,742
利息及び配当金の受取額	3,191	3,885
利息の支払額	△48,059	△50,393
助成金の受取額	19,686	6,506
和解金の支払額	—	△70,249
法人税等の支払額	△773,039	△648,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,990	1,796,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,735	—
定期預金の払戻による収入	—	37,819
有形固定資産の取得による支出	△69,044	△51,410
無形固定資産の取得による支出	△249,970	△498,289
投資有価証券の取得による支出	△1,644,202	△141,125
投資有価証券の売却による収入	1,395,588	43,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249,515	△304,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21,250	—
資産除去債務の履行による支出	△3,995	—
貸付けによる支出	△50,876	—
貸付金の回収による収入	666	8,141
敷金の差入による支出	△19,664	△11,338
敷金の回収による収入	34,976	34,596
保険積立金の解約による収入	9,067	—
補助金の受取額	—	1,494
その他	△2,637	△20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,092	△901,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,136	△62,517
長期借入れによる収入	200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△902,724	△838,560
自己株式の取得による支出	△29	△447,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,718	△501,312
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
配当金の支払額	△162,955	△223,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,291	27,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,503	52,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,111	974,012
現金及び現金同等物の期首残高	5,139,697	5,503,808
現金及び現金同等物の期末残高	5,503,808	6,477,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社Infidex、株式会社MDIU及び株式会社トキオ・ゲッツを連結子会社としております。

また、連結子会社である株式会社クロス・コミュニケーションは、ノフレコミュニケーションズ株式会社を吸収合併しており、ノフレコミュニケーションズ株式会社は連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」845,800千円、「その他」1,052,073千円は、「その他」1,897,873千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29千円は、「自己株式の取得による支出」29千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「データマーケティング事業」によるあらゆるデータの分析、並びに「インサイト事業」による“生活者理解”、“WHYの解明”を通じて、「デジタルマーケティング事業」による顧客のマーケティングソリューションの実践を支援及びデジタル化によるマーケティングプロセスの変革を支援し、顧客のビジネスを成功に導くパートナーとして事業を行っております。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしております。「デジタルマーケティング事業」は、主に国内のグループ各社が、デジタル領域に軸足を置き、販促支援メディアの運営、プロモーション・マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合的なITソリューションを提供しております。「データマーケティング事業」は、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおけるオンライン・オフラインでのデータ収集を中心にサービスを提供しております。

「インサイト事業」は、国内外のグループ各社において、各種マーケティングデータの複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成などを通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,083,329	8,366,361	6,449,436	24,899,126	—	24,899,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	391,565	790,180	71,561	1,253,307	△1,253,307	—
計	10,474,895	9,156,542	6,520,997	26,152,433	△1,253,307	24,899,126
セグメント利益	654,674	2,472,701	1,268,229	4,395,604	△1,873,725	2,521,879
セグメント資産	4,441,028	3,767,675	3,276,262	11,484,966	1,648,274	13,133,240
その他の項目						
減価償却費	64,672	19,369	6,592	90,632	105,120	195,752
のれんの償却額	119,441	—	—	119,441	—	119,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,576	158,319	16,963	302,859	104,128	406,987

(注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,873,725千円は、セグメント間取引消去1,979千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,875,704千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,648,274千円は、セグメント間取引消去△1,131,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,779,853千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,037,202	9,754,274	6,302,846	25,094,322	—	25,094,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	449,636	843,202	30,649	1,323,487	△1,323,487	—
計	9,486,838	10,597,476	6,333,495	26,417,809	△1,323,487	25,094,322
セグメント利益	472,088	2,545,405	910,459	3,927,952	△1,976,990	1,950,962
セグメント資産	4,796,912	4,230,171	3,762,492	12,789,576	1,518,913	14,308,489
その他の項目						
減価償却費	104,475	50,414	7,662	162,551	104,563	267,115
のれんの償却額	133,098	—	—	133,098	—	133,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,909	185,751	25,152	419,811	153,965	573,776

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」△1,976,990千円は、セグメント間取引消去1,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,978,314千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,518,913千円は、セグメント間取引消去△1,355,287千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,874,200千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
281,670	10,373	922	292,965

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
252,651	25,144	466	278,262

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
減損損失	32,288	—	—	32,288	—	32,288

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	381,254	—	—	381,254	—	381,254

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
当期末残高	622,633	—	—	622,633	—	622,633

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	291.24 円	312.99 円
1株当たり当期純利益金額	79.07 円	51.00 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78.29 円	50.57 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,135,518	6,088,772
普通株式に係る純資産額(千円)	5,764,175	6,002,486
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	369,743	84,686
普通株式の発行済株式数(千株)	19,970	19,970
普通株式の自己株式数(千株)	178	792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,792	19,178

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,559,419	1,007,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,559,419	1,007,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,723	19,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	196	167
(うち新株予約権(千株))	(196)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。